



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
(旧会社名 ヤマト運輸株式会社)

上場取引所 東京証券取引所 第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9064
(URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>)

代表者 取締役会長兼社長 有富慶二
問合せ先責任者 執行役員 財務戦略担当 栗栖利蔵 TEL (03) 3541 - 4141
決算取締役会開催日 平成18年4月28日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|--------|-------------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 18年3月期 | 1,144,960 (6.8) | 68,721 (34.2) | 71,194 (33.0) |
| 17年3月期 | 1,071,903 (6.0) | 51,203 (9.7) | 53,516 (10.2) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 23,968(-) | 53 47 | - - | 5.4 | 9.7 | 6.2 |
| 17年3月期 | 33,848(32.0) | 74 02 | 72 48 | 7.5 | 8.1 | 5.0 |

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 449,623,413 株 17年3月期 455,770,732 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 793,221 | 423,689 | 53.4 | 951 08 |
| 17年3月期 | 676,155 | 458,792 | 67.9 | 1,019 02 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 445,408,358 株 17年3月期 450,119,220 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 84,674 | 54,270 | 25,355 | 125,503 |
| 17年3月期 | 76,642 | 39,990 | 33,911 | 120,029 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 570,000 | 32,000 | 33,000 | 16,500 |
| 通期 | 1,185,000 | 71,000 | 73,000 | 38,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円16銭
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社57社、関連会社4社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

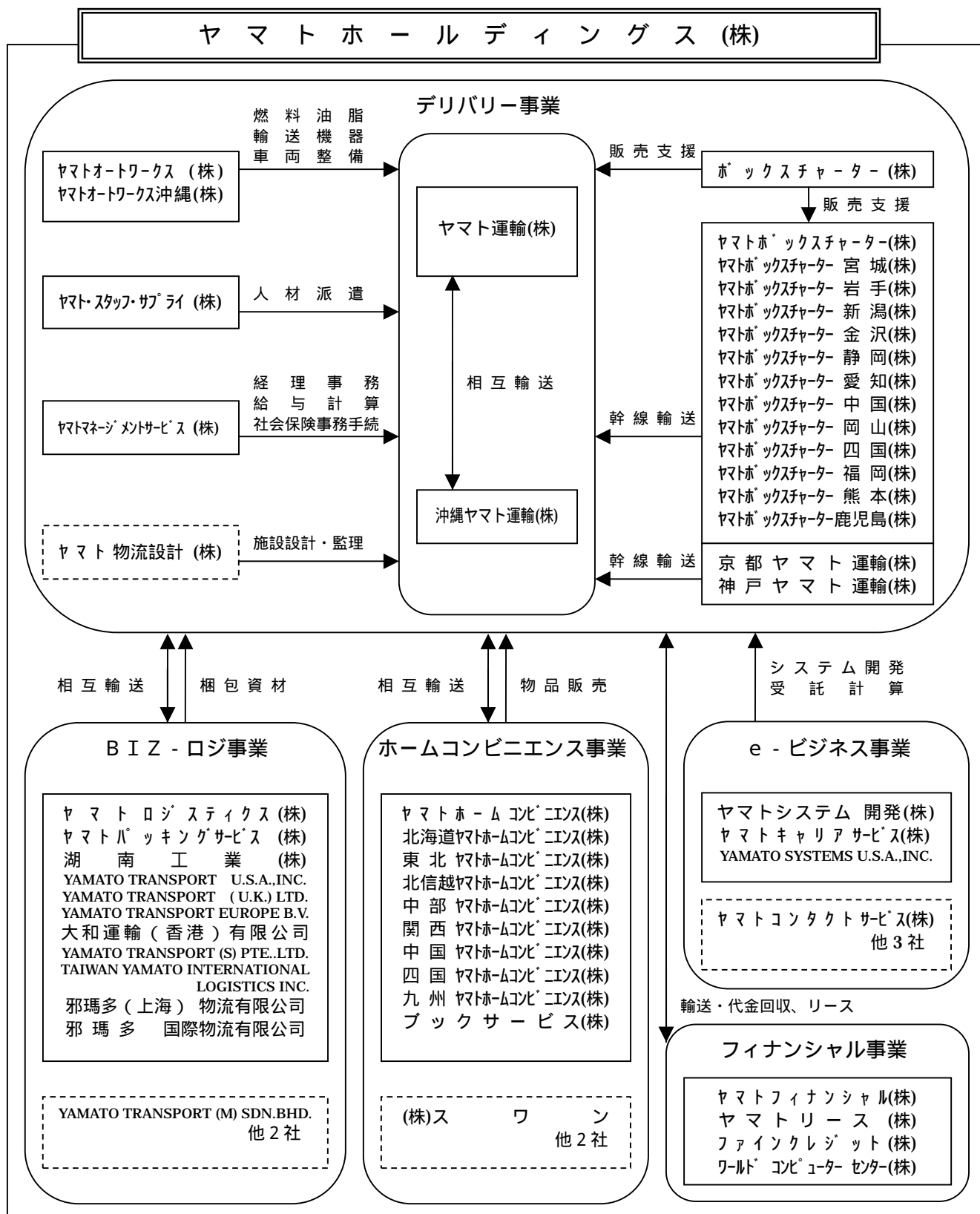
なお、ヤマトホールディングス株式会社は、平成17年11月1日付にてデリバリー事業をヤマト運輸分割準備株式会社に分割したことに伴い、ヤマト運輸株式会社より社名変更しております。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区 分 | 事 業 内 容 及 び 主 要 商 品 | 主 要 な 会 社 |
|--------------|--|--|
| デリバリー事業 | 宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、UPS宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、クロネコボックスチャーター便、国内航空貨物輸送、時間便 | ヤマトホールディングス(株)、ヤマト運輸(株) 1 沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトワークス(株)、ヤマトワークス沖縄(株)、京都ヤマト運輸(株)、神戸ヤマト運輸(株)、ボックスチャーター(株) 2、ヤマトボックスチャーター(株) 2、ヤマトボックスチャーター宮城(株)、ヤマトボックスチャーター岩手(株)、ヤマトボックスチャーター新潟(株)、ヤマトボックスチャーター金沢(株)、ヤマトボックスチャーター静岡(株)、ヤマトボックスチャーター愛知(株)、ヤマトボックスチャーター中国(株)、ヤマトボックスチャーター岡山(株)、ヤマトボックスチャーター四国(株)、ヤマトボックスチャーター福岡(株)、ヤマトボックスチャーター熊本(株)、ヤマトボックスチャーター鹿児島(株)、ヤマトスタッフ・サプライ(株)、ヤマトマネジメントサービス(株) その他1社 (合計24社) |
| BIZ-ロジ事業 | ロジスティクス、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、国際引越、美術品輸送、梱包資材の製造・販売、荷造梱包サービス、輸出梱包 | ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、湖南工業(株)、YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC., YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD., YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V., 大和運輸(香港)有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD., TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC., 雅瑪多(上海)物流有限公司、雅瑪多国際物流有限公司 その他3社 (合計14社) |
| ホームコンビニエンス事業 | 引越らくらくパック、引越チャーター便、単身引越サービス2M ³ Box、らくらく家財宅急便、食料品、オフィス・家庭・日用品、出版物の販売、生活関連サービス | ヤマトホームコンビニエンス(株)、北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)、東北ヤマトホームコンビニエンス(株)、北信越ヤマトホームコンビニエンス(株)、中部ヤマトホームコンビニエンス(株)、関西ヤマトホームコンビニエンス(株)、中国ヤマトホームコンビニエンス(株)、四国ヤマトホームコンビニエンス(株)、九州ヤマトホームコンビニエンス(株)、ブックサービス(株) その他3社 (合計13社) |
| e-ビジネス事業 | システムの開発、ネットワークサービス、物流情報サービス、情報機器販売 | ヤマトシステム開発(株)、ヤマトキャリアサービス(株)、YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC. その他4社 (合計7社) |
| フィナンシャル事業 | 宅急便コレクト、総合リースサービス、個品割賦購入あっせん | ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトリース(株)、ファインクレジット(株)、ワールドコンピュータセンター(株) (合計4社) |

- ヤマト運輸株式会社は、平成17年11月1日付にてヤマト運輸分割準備株式会社より社名を変更しております。
- ボックスチャーター株式会社は、平成18年3月1日付にてヤマトボックスチャーター埼玉株式会社に事業分割したことに伴い、ヤマトボックスチャーター株式会社より社名を変更しております。また、同日付でヤマトボックスチャーター株式会社はヤマトボックスチャーター埼玉株式会社より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 連結財務諸表提出会社
- 連結子会社
- 非連結子会社・関連会社

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、生活利便の向上に役立つ商品・サービスを開発してまいりました。

今後も、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供することを基本方針とし、お客様に最も良いサービスを提供できる理想的な拠点・集配・情報のネットワークを完成させ、より一層高度なサービスを実現してまいります。また、生産性の向上をはかるなど効率化を推進し、収益力の強化に努めることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ経営に基づく5つの事業フォーメーションを展開しております。したがって、利益配分につきましては、連結の当期純利益を基準に配当性向30%を目処とし、業績に基づいた配当を実施していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、ネットワークの強化および新規事業の開拓などの設備投資や、将来の企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用するとともに、株主還元の一環であります自己株式の取得に活用してまいります。

なお、平成18年2月23日開催の取締役会の決議により、自己株式の市場買付を実施し、4,478千株を99億99百万円で取得するとともに、3月9日に12,459千株の自己株式を消却しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大をはかるうえで重要な施策と認識しておりますが、一方で毎年多額の費用を要することが予想され、今後の市場動向や株券不発行制度の実施時期等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループの経営戦略は、事業フォーメーション各社がそれぞれに、グループで保有する経営資源を相互に有効活用し、ターゲットとする市場を十分に絞り込み、そのセグメントされた市場でのトップシェアを獲得することにあります。昨年4月より、「ヤマトグループ レポリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をグループ全社において、一斉にスタートさせております。その中において、グループ経営目標として、「宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速します」、「グループ全体のあらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を実現します」の2つを掲げ、企業および個人のお客様へ新たな利便性をご提供し、グループの新たな事業領域を創造していく一方で、既存事業においても費用構造の抜本的見直しを実施し、常に効率的な経営を実現してまいります。

当社企業グループを取り巻く経営環境は、民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化など、ますます厳しい状況ではありますが、上述の中期経営3か年計画の達成にむけ、経営スピードを高めるとともに、企業グループの統制機能も充実させ、グループ全体の企業価値向上に邁進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格高騰に加え、民間の宅配市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社企業グループは、平成17年11月1日、従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行いたしました。ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めて5つの事業フォーマーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、グループ全体の成長のスピードを加速させる体制を整えました。

また、平成19年の郵政民営化をはじめ今後の激しい競争環境の中で、当社企業グループは、成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当連結会計年度より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでまいりました。

その結果、営業収入は1兆1,449億60百万円となり、前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響はありましたものの、コストコントロール力の強化に努めました結果、営業利益は687億21百万円となり、前連結会計年度に比べ34.2%の大幅な増加となりました。これに営業外損益を含めました経常利益は711億94百万円となり、前連結会計年度に比べ33.0%の増加となりました。一方、当期純利益におきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億68百万円の純損失となりました。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、期末配当金を2円増配し、1株当たり11円とさせていただきます、既に実施済の中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は20円を予定しております。

事業フォーメーション別の業績は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、市場別にセグメントした積極的な営業を展開するとともに、昨年11月に「宅急便e - お知らせシリーズ」および「宅配ロッカー発送サービス」、本年2月には「宅急便店頭受取サービス」を開始するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億28百万個となり、前連結会計年度に比べ6.2%増加し、営業収入は7,373億98百万円となりました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年7月より海外向けの「クロネコ国際メール便」の発売を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は17億34百万冊となり、前連結会計年度に比べ21.1%増加し、営業収入は1,205億49百万円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は9,159億51百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%増加いたしました。

B I Z - ロジ事業

B I Z - ロジ事業におきましては、ロジスティクスサービスと国際物流を合わせた営業の一体化によるトータルな物流提案営業を推進し、また、サービスパーツロジスティクスやメディカルロジスティクスなどの事業におけるサービスの体制強化にも努めてまいりました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響から、フォワーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続きました。

その結果、B I Z - ロジ事業の営業収入は1,114億87百万円となり、前連結会計年度に比べ0.7%の微増にとどまりました。

ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、競争激化により厳しい市場環境が続きましたものの、物品販売は順調に推移いたしました。

また、昨年11月には、従来個人では送ることの難しかったソファやベッド等の大きな家具や家電製品を宅急便感覚でお届けし、据え付けまで行う「らくらく家財宅急便」を発売するなど、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に注力いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は444億98百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%増加いたしました。

e - ビジネス事業

e - ビジネス事業におきましては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかり、トレーシングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど積極的な営業を展開いたしました。

その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e - ビジネス事業の営業収入は272億79百万円となり、前連結会計年度に比べ11.7%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、昨年7月より開始いたしました通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」の積極的な営業を展開するとともに、11月より商品代金の入金状況やご精算内容を一括して提供するお客様専用ページ「宅急便コレクトinfoBOX」を開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、昨年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社を含め、フィナンシャル事業の営業収入は457億44百万円となり、前連結会計年度に比べ71.7%増加いたしました。

次期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気は回復基調が続くものと期待されるものの、原油価格の動向などの不透明な要因があり、当社企業グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、正式に民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化も予想されます。

このような中で当社企業グループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

その一環として当社は、本年2月27日に、セイノーホールディングス株式会社と業務提携を行い、4月3日に、流通在庫や仕掛在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品する機能を提供し、お客様のSCM構築に貢献する「JITBOX（ジットボックス）チャーター便」を発売いたしました。これにより、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指します。

また、同じく4月3日に、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場において、早急に優位性を確保すべく、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社を設立しております。

当社企業グループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

業績の見通しといたしましては、営業収入1兆1,850億円、営業利益710億円、経常利益730億円、当期純利益380億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は7,932億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170億65百万円の増加となりました。これは、主に株式取得により新規に連結したファインクレジット株式会社の割賦売掛金等の増加、および11月1日のデリバリー事業分割に伴う土地評価損601億60百万円を計上したことによるものであります。

また、負債につきましては3,659億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486億40百万円の増加となりました。これは、主にファインクレジット株式会社の借入金等の増加によるものであります。

株主資本は4,236億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ351億2百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失239億68百万円を計上したこと、および配当金の支払いにより81億1百万円減少したことによるものであります。

以上により株主資本比率は前連結会計年度末の67.9%から53.4%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による収入は846億74百万円となり、前連結会計年度に比べ80億32百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が77億11百万円となり、前連結会計年度に比べ540億29百万円減少した一方で、土地評価損601億60百万円を計上したこと、および退職給付引当金の増加額が97億29百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による支出は542億70百万円となり、前連結会計年度に比べ142億80百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が415億65百万円となり前連結会計年度に比べ51億22百万円増加したこと、およびファインクレジット株式会社等の株式取得により47億80百万円の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による支出は253億55百万円となり、前連結会計年度に比べ85億56百万円の減少となりました。これは、主にファインクレジット株式会社等による借入れによる収入が787億40百万円となり、借入の返済による支出が855億32百万円となった一方で、前連結会計年度において社債の償還170億円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,255億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億74百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第137期 平成14年3月期 | 第138期 平成15年3月期 | 第139期 平成16年3月期 | 第140期 平成17年3月期 | 第141期 平成18年3月期 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 株主資本比率(%) | 53.7 | 61.9 | 68.0 | 67.9 | 53.4 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 137.3 | 94.6 | 122.2 | 102.1 | 135.3 |
| 債務償還年数(年) | 1.4 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 31.0 | 47.8 | 64.5 | 114.5 | 166.8 |

(注) 株 主 資 本 比 率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- ・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

売上高における宅急便依存度の高さ

当社企業グループの連結売上高に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において7割近くを占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社企業グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、景気動向の影響および天候不順等自然の影響を受けます。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社企業グループはサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野におきましても同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うことと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社企業グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社企業グループに対する信用低下

当社企業グループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりましたが、宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品の何らかの重大な不具合が発生した場合には、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の流出

当社企業グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当社企業グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社企業グループの社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止処分が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害、停電等による影響

当社企業グループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の停滞や社員の避難等により当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、荷物の発送先別仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業を営んでおります。自然災害により道路等のインフラに障害が発生した際、災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招き、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

当社企業グループは、情報管理につきましては、地域災害対策としてのコンピュータ本体の東京・大阪の二重運用、コンピュータウイルスやクラッカー行為対策としての最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整えております。しかし、想定以上の地域災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合には、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

国際紛争等の影響

宅急便事業をはじめとして、車両による荷物の輸送が主要な業務である当社企業グループにおいて、国際紛争や経済事情等により燃料の輸入が停止され、燃料供給に制約が発生した場合、事業の中止を余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

与信管理コストと金利変動の影響

当社企業グループは、フィナンシャル事業において個品割賦購入あっせん事業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達の安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 前期比増減 (印減) |
|----------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 125,511 | | 120,036 | | 5,474 |
| 2.受取手形及び売掛金 | 129,352 | | 116,173 | | 13,178 |
| 3.割賦売掛金 | 113,647 | | - | | 113,647 |
| 4.有価証券 | 890 | | 110 | | 779 |
| 5.たな卸資産 | 2,667 | | 2,464 | | 203 |
| 6.繰延税金資産 | 17,466 | | 15,957 | | 1,509 |
| 7.その他の流動資産 | 22,845 | | 15,247 | | 7,597 |
| 8.貸倒引当金 | 6,773 | | 500 | | 6,272 |
| 流動資産合計 | 405,607 | 51.1 | 269,488 | 39.9 | 136,119 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物及び構築物 | 111,085 | | 106,230 | | 4,854 |
| 2.機械及び装置 | 10,325 | | 9,837 | | 487 |
| 3.車両運搬具 | 41,529 | | 35,148 | | 6,380 |
| 4.土地 | 92,030 | | 152,269 | | 60,239 |
| 5.建設仮勘定 | 4,556 | | 3,714 | | 842 |
| 6.その他の有形固定資産 | 18,101 | | 17,339 | | 761 |
| 有形固定資産合計 | 277,629 | 35.0 | 324,541 | 48.0 | 46,911 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1.ソフトウェア | 7,446 | | 7,343 | | 103 |
| 2.その他の無形固定資産 | 2,263 | | 2,409 | | 146 |
| 無形固定資産合計 | 9,710 | 1.2 | 9,752 | 1.4 | 42 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1.投資有価証券 | 46,772 | | 23,878 | | 22,894 |
| 2.長期貸付金 | 3,009 | | 3,068 | | 58 |
| 3.敷金 | 26,699 | | 27,038 | | 339 |
| 4.繰延税金資産 | 11,009 | | 6,812 | | 4,197 |
| 5.その他の投資その他の資産 | 14,662 | | 12,057 | | 2,605 |
| 6.貸倒引当金 | 1,809 | | 414 | | 1,395 |
| 7.関係会社投資評価引当金 | 75 | | 75 | | - |
| 投資その他の資産合計 | 100,269 | 12.7 | 72,365 | 10.7 | 27,904 |
| 固定資産合計 | 387,609 | 48.9 | 406,659 | 60.1 | 19,049 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1.社債発行費 | 4 | | 8 | | 3 |
| 繰延資産合計 | 4 | 0.0 | 8 | 0.0 | 3 |
| 資産の部合計 | 793,221 | 100.0 | 676,155 | 100.0 | 117,065 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 前期比増減 (印減) |
|---------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 102,934 | | 91,118 | | 11,816 |
| 2. 短期借入金 | 43,705 | | 37 | | 43,668 |
| 3. 未払法人税等 | 22,074 | | 20,508 | | 1,566 |
| 4. 割賦利益繰延 | 23,367 | | - | | 23,367 |
| 5. 賞与引当金 | 26,637 | | 28,482 | | 1,845 |
| 6. その他の流動負債 | 63,405 | | 48,500 | | 14,904 |
| 流動負債合計 | 282,125 | 35.6 | 188,646 | 27.9 | 93,479 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 2,000 | | 2,000 | | - |
| 2. 転換社債 | 13,369 | | 13,421 | | 52 |
| 3. 長期借入金 | 38,820 | | - | | 38,820 |
| 4. 繰延税金負債 | 4,823 | | - | | 4,823 |
| 5. 退職給付引当金 | 22,818 | | 13,011 | | 9,806 |
| 6. 役員退職慰労引当金 | 96 | | - | | 96 |
| 7. その他の固定負債 | 1,854 | | 187 | | 1,667 |
| 固定負債合計 | 83,781 | 10.5 | 28,620 | 4.2 | 55,161 |
| 負債の部合計 | 365,907 | 46.1 | 217,266 | 32.1 | 148,640 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 3,624 | 0.5 | 97 | 0.0 | 3,527 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 | 120,575 | 15.2 | 120,549 | 17.8 | 26 |
| 資 本 剰 余 金 | 113,474 | 14.3 | 133,454 | 19.8 | 19,980 |
| 利 益 剰 余 金 | 199,972 | 25.2 | 232,151 | 34.3 | 32,179 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,379 | 1.4 | 4,325 | 0.7 | 7,054 |
| 為替換算調整勘定 | 172 | 0.0 | 652 | 0.1 | 480 |
| 自 己 株 式 | 21,539 | 2.7 | 31,035 | 4.6 | 9,496 |
| 資本の部合計 | 423,689 | 53.4 | 458,792 | 67.9 | 35,102 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 793,221 | 100.0 | 676,155 | 100.0 | 117,065 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 前期比増減 (印減) | |
|-------------------------------|--|--------|--|--------|---------------|--------|
| | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 増減率(%) |
| 営 業 収 益 | 1,144,960 | 100.0 | 1,071,903 | 100.0 | 73,057 | 6.8 |
| 営 業 原 価 | 1,043,372 | 91.1 | 998,785 | 93.2 | 44,586 | 4.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 32,867 | 2.9 | 21,914 | 2.0 | 10,953 | 50.0 |
| 営 業 利 益 | 68,721 | 6.0 | 51,203 | 4.8 | 17,518 | 34.2 |
| 営 業 外 収 益 | 4,158 | 0.3 | 3,551 | 0.3 | 606 | 17.1 |
| 1.受取利息及び配当金 | 559 | | 492 | | 66 | |
| 2.連結調整勘定償却額 | 129 | | - | | 129 | |
| 3.その他の収益 | 3,470 | | 3,059 | | 410 | |
| 営 業 外 費 用 | 1,685 | 0.1 | 1,238 | 0.1 | 446 | 36.1 |
| 1.支 払 利 息 | 499 | | 496 | | 3 | |
| 2.その他の費用 | 1,185 | | 742 | | 443 | |
| 経 常 利 益 | 71,194 | 6.2 | 53,516 | 5.0 | 17,678 | 33.0 |
| 特 別 利 益 | 1,427 | 0.1 | 14,829 | 1.4 | 13,401 | 90.4 |
| 1.リース資産減価償却費修正益 | 1,249 | | - | | 1,249 | |
| 2.固定資産売却益 | 64 | | 2 | | 62 | |
| 3.投資有価証券売却益 | 45 | | 426 | | 381 | |
| 4.子会社清算益 | 22 | | - | | 22 | |
| 5.新退職手当金制度移行に伴う 退職給付引当金戻入益 | - | | 14,382 | | 14,382 | |
| 6.その他特別利益 | 46 | | 17 | | 28 | |
| 特 別 損 失 | 64,911 | 5.6 | 6,604 | 0.6 | 58,306 | 882.8 |
| 1.固定資産除却損 | 1,185 | | 1,016 | | 168 | |
| 2.減 損 損 失 | 2,177 | | 4,597 | | 2,419 | |
| 3.土地評価損 | 60,160 | | - | | 60,160 | |
| 4.投資有価証券評価損 | 29 | | 128 | | 98 | |
| 5.役員退職慰労金 | - | | 733 | | 733 | |
| 6.その他特別損失 | 1,357 | | 128 | | 1,229 | |
| 税金等調整前 当期純利益(は損失) | 7,711 | 0.7 | 61,740 | 5.8 | 54,029 | 87.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,152 | 3.1 | 29,485 | 2.7 | 5,667 | 19.2 |
| 法人税等調整額 | 3,875 | 0.3 | 1,525 | 0.1 | 2,350 | - |
| 少数株主利益(は損失) | 403 | 0.0 | 66 | 0.0 | 470 | - |
| 当期純利益(は損失) | 23,968 | 2.1 | 33,848 | 3.2 | 57,816 | - |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前期比増減 (印減) |
|-----------------------------------|--|--|---------------|
| | 金額 | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 133,454 | 133,452 | 1 |
| 資本剰余金増加高 | 30 | 2 | 28 |
| 1. 転換社債の転換による新株式発行 | 26 | 2 | 24 |
| 2. 自己株式処分差益 | 4 | - | 4 |
| 資本剰余金減少高 | 20,010 | 0 | 20,010 |
| 1. 自己株式消却額 | 20,010 | - | 20,010 |
| 2. 自己株式処分差損 | - | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 113,474 | 133,454 | 19,980 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 232,151 | 206,876 | 25,274 |
| 利益剰余金増加高 | 7 | 34,134 | 34,127 |
| 1. 当期純利益 | - | 33,848 | 33,848 |
| 2. 連結子会社と非連結子会社の 合併による利益剰余金増加高 | - | 220 | 220 |
| 3. 新規連結による利益剰余金増加高 | 7 | 65 | 58 |
| 利益剰余金減少高 | 32,186 | 8,860 | 23,326 |
| 1. 当期純損失 | 23,968 | - | 23,968 |
| 2. 配 当 金 | 8,101 | 8,671 | 569 |
| 3. 役 員 賞 与 | 113 | 161 | 48 |
| 4. 連結子会社と非連結子会社の 合併による利益剰余金減少高 | - | 27 | 27 |
| 5. 新規連結による利益剰余金減少高 | 3 | - | 3 |
| 利益剰余金期末残高 | 199,972 | 232,151 | 32,179 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計期間 | 前連結会計期間 |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,711 | 61,740 |
| 減価償却費 | 35,002 | 37,146 |
| 減損損失 | 2,177 | 4,597 |
| 退職給付引当金の増減額(減少は) | 9,729 | 5,254 |
| 賞与引当金の増減額(減少は) | 2,050 | 3,203 |
| 受取利息及び受取配当金 | 559 | 492 |
| 支払利息 | 499 | 496 |
| 固定資産除売却損益 | 1,120 | 1,014 |
| 土地評価損 | 60,160 | - |
| 投資有価証券売却損益 | 44 | 426 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 128 |
| 売上債権の増減額(増加は) | 5,124 | 19,719 |
| 仕入債務の増減額(減少は) | 9,812 | 22,291 |
| その他 | 1,450 | 136 |
| 小計 | 119,916 | 104,589 |
| 利息及び配当金の受取額 | 590 | 527 |
| 利息の支払額 | 507 | 669 |
| 法人税等の支払額 | 35,324 | 27,804 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 84,674 | 76,642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | 0 | 5,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 110 | 8,040 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 41,565 | 36,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 724 | 142 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,029 | 5,580 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 325 | 467 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 4,780 | - |
| 貸付けによる支出 | 2,457 | 2,443 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,525 | 2,941 |
| その他資産増減額 | 2,123 | 2,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 54,270 | 39,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 42,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 80,752 | 104 |
| 長期借入れによる収入 | 36,740 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,780 | - |
| 社債の発行による収入 | - | 1,988 |
| 社債の償還による支出 | - | 17,000 |
| 自己株式の売買による収支 | 10,510 | 10,314 |
| 親会社による配当金の支払額 | 8,095 | 8,666 |
| その他の収支 | 42 | 186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25,355 | 33,911 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 263 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 5,311 | 2,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 120,029 | 117,031 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 162 | 113 |
| 合併による現金及び現金同等物の受入 | - | 155 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 125,503 | 120,029 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社については、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。なお、ヤマト運輸株は平成17年11月1日付で当社のデリバリー事業を承継したため、ヤマトボックスチャーター静岡株、ヤマトボックスチャーター熊本株、雅瑪多(上海)物流有限公司、雅瑪多国際物流有限公司については重要性が増加したため、また、ファインクレジット株、ワールドコンピューターセンター株については平成17年4月1日をもって株式を取得して子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうちヤマト物流設計株他は連結の範囲に含められておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

ヤマト物流設計株他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.、YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.、大和運輸(香港)有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD.、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、雅瑪多(上海)物流有限公司、雅瑪多国際物流有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法に規定する期間(3年)に基づき均等償却しております。
在外連結子会社は該当ありません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資評価引当金

非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
在外連結子会社は該当ありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

割賦利益繰延

個品割賦購入あっせんに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

〔会計処理の方法の変更〕

1. 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理方法および処理年数の変更

当連結会計年度より、数理計算上の差異の処理方法を発生年度から費用処理する方法から、発生の翌年度から費用処理する方法に変更するとともに、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を7年から5年に変更しております。

当社企業グループは、平成16年3月期に厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分および加算部分を、平成17年3月期に退職一時金制度をそれぞれキャッシュバランスプランに移行し、退職給付制度の全面的な見直しを行ってまいりました。これらの一連の改正を踏まえて、数理計算上の差異の発生状況を再検討しました結果、数理計算上の差異が多額に発生した連結会計年度においても中間連結会計期間の損益をより適正に表示するため、償却開始年度の中間連結会計期間にも数理計算上の差異の年間償却額の12分の6相当額を計上する方法として、発生の翌年度から費用処理する方法に変更いたします。

また当連結会計年度において、当社のデリバリー事業を分割し純粹持株会社体制に移行した結果、退職給付債務の規模が大幅に縮小したことから、数理計算上の差異の費用処理年数を連結子会社と同様の5年に変更し、当社企業グループにおける数理計算上の差異の費用処理年数を5年に統一いたします。

なお、当該変更の結果、当連結会計年度において営業費用が3,483百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

〔連結財務諸表に関する注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

| | | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券 | | 467 百万円 | 827 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 333,713 百万円 | 330,402 百万円 |
| 3. 担保に供している資産 | 土 地 | 209 百万円 | 209 百万円 |
| 上記に対応する債務 | 短 期 借 入 金 | 25 百万円 | 37 百万円 |
| 代理店等の営業保証金 | 有 価 証 券 | - 百万円 | 10 百万円 |
| | 投 資 有 価 証 券 | 15 百万円 | 15 百万円 |
| 4. 保証債務残高 | | 258 百万円 | 25,299 百万円 |
| (1) 19 社による連帯保証 | | 152 百万円 | 213 百万円 |
| (2) 経営指導念書の差入れ | | 105 百万円 | 85 百万円 |
| (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | | - 百万円 | 25,000 百万円 |

下記の社債について、(株)みずほ銀行と「債務履行引受契約」を締結するとともにみずほ信託銀行(株)と「資産管理信託契約」を締結し、社債の償還および利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。

したがって、当該社債は貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。

| 銘 柄 | 連 結 会 計 年 度 末 残 高 | |
|-----------------------|-------------------|------------|
| 第 5 回無担保社債(担保提供限定特約付) | - 百万円 | 10,000 百万円 |
| 第 6 回無担保社債(担保提供限定特約付) | - 百万円 | 15,000 百万円 |

| | | | |
|---------------------------------|---------|---------------|---------------|
| 5. 当社の発行済株式数総数 | 普 通 株 式 | 457,062,665 株 | 469,478,756 株 |
| 6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 | 普 通 株 式 | 11,654,307 株 | 19,359,536 株 |

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 地域 | 減損損失 |
|-----------|--------|----------------------------------|-----------|
| 支店及びセンター店 | 建物及び土地 | 京都ヤマト運輸(株)京都支店 (京都市伏見区) 他 6 件 | 2,177 百万円 |

当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、当社およびヤマト運輸(株)のデリバリー事業については、主管支店および管下店を1つの単位とし、その他の連結子会社については、事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループの京都ヤマト運輸(株)京都支店他6件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物325百万円、土地1,852百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

2. 土地評価損

土地評価損は、平成 17 年 11 月 1 日付で当社のデリバリー事業を分割するにあたり、「会社分割に関する会計処理」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 7 号）第 48 項および第 102 項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | |
|--------------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金 | 125,511 百万円 | 120,036 百万円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 7 百万円 | 6 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 125,503 百万円 | 120,029 百万円 |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たにファインクレジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにファインクレジット株式会社の株式の取得価額と、ファインクレジット株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-------------|
| 流動資産 | 120,295 百万円 |
| 固定資産 | 8,602 百万円 |
| 連結調整勘定 | 85 百万円 |
| 流動負債 | 116,475 百万円 |
| 固定負債 | 3,082 百万円 |
| 少数株主持分 | 2,802 百万円 |
| ファインクレジット株式会社株式の取得価額 | 6,452 百万円 |
| ファインクレジットの現金及び現金同等物 | 1,668 百万円 |
| 差引：ファインクレジット株式会社取得のための支出 | 4,784 百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | デパート 事業 | BIZ-ロジ 事業 | ホー ム エ ン ジ ン 事 業 | e-ビ ジ ネ ス 事 業 | フィ ナ ン シャル 事 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|------------|--------------|---------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------|------------|-----------|
| 営業収益及び営業利益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 915,951 | 111,487 | 44,498 | 27,279 | 45,744 | 1,144,960 | - | 1,144,960 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 32,643 | 13,400 | 15,524 | 16,140 | 6,589 | 84,299 | (84,299) | - |
| 計 | 948,595 | 124,887 | 60,023 | 43,419 | 52,334 | 1,229,260 | (84,299) | 1,144,960 |
| 営業費用 | 899,779 | 120,851 | 59,641 | 39,790 | 42,738 | 1,162,801 | (86,562) | 1,076,239 |
| 営業利益 | 48,815 | 4,036 | 381 | 3,629 | 9,595 | 66,458 | 2,262 | 68,721 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 363,707 | 49,807 | 16,840 | 22,560 | 223,091 | 676,007 | 117,214 | 793,221 |
| 減価償却費 | 24,576 | 1,017 | 529 | 1,118 | 7,590 | 34,833 | 169 | 35,002 |
| 資本的支出 | 33,557 | 1,539 | 380 | 1,406 | 11,883 | 48,766 | 98 | 48,864 |

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | デパート 事業 | BIZ-ロジ 事業 | ホー ム エ ン ジ ン 事 業 | e-ビ ジ ネ ス 事 業 | フィ ナ ン シャル 事 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|------------|--------------|---------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------|------------|-----------|
| 営業収益及び営業利益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 866,751 | 110,690 | 43,384 | 24,432 | 26,644 | 1,071,903 | - | 1,071,903 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 30,237 | 10,734 | 14,971 | 14,775 | 6,882 | 77,601 | (77,601) | - |
| 計 | 896,989 | 121,425 | 58,355 | 39,207 | 33,526 | 1,149,504 | (77,601) | 1,071,903 |
| 営業費用 | 860,722 | 117,273 | 58,993 | 36,299 | 27,099 | 1,100,388 | (79,687) | 1,020,700 |
| 営業利益（は損失） | 36,267 | 4,151 | 637 | 2,908 | 6,427 | 49,116 | 2,086 | 51,203 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 407,298 | 45,681 | 16,442 | 22,263 | 86,162 | 577,849 | 98,306 | 676,155 |
| 減価償却費 | 28,249 | 1,012 | 740 | 891 | 6,063 | 36,957 | 188 | 37,146 |
| 資本的支出 | 26,656 | 830 | 457 | 905 | 11,632 | 40,483 | 483 | 40,966 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般個人消費者、中小企業向け小口貨物輸送事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流事業を行う「BIZ-ロジ事業」、一般個人消費者中心の生活者向けサービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けASP・情報システム開発事業を行う「e-ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済・金融商品提供事業を行う「フィナンシャル事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|--------------|--|
| デリバリー事業 | 宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、UPS宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、クロネコボックスチャーター便、国内航空貨物輸送、時間便 |
| BIZ-ロジ事業 | ロジスティクス、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、国際引越、美術品輸送、梱包資材の製造・販売、荷造梱包サービス、輸出梱包 |
| ホームコンビニエンス事業 | 引越らくらくパック、引越チャーター便、単身引越サービス2M ³ Box、らくらく家財宅急便、食料品、オフィス・家庭・日用品、出版物の販売、生活関連サービス |
| e-ビジネス事業 | システムの開発、ネットワークサービス、物流情報サービス、情報機器販売 |
| フィナンシャル事業 | 宅急便コレクト、総合リースサービス、個品割賦購入あっせん |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 190,192.百万円、前連結会計年度 167,805 百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 米 国 | 欧 州 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|--------|-------|-------|-----------|------------|-----------|
| 営業収益及び営業利益 営 業 収 益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 1,120,371 | 14,292 | 3,324 | 6,972 | 1,144,960 | - | 1,144,960 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 5,047 | 3,351 | 1,444 | 2,664 | 12,507 | (12,507) | - |
| 計 | 1,125,418 | 17,643 | 4,768 | 9,637 | 1,157,468 | (12,507) | 1,144,960 |
| 営 業 費 用 | 1,056,924 | 17,305 | 4,976 | 9,540 | 1,088,746 | (12,507) | 1,076,239 |
| 営業利益（は損失） | 68,494 | 338 | 207 | 96 | 68,721 | - | 68,721 |
| 資 産 | 665,638 | 3,247 | 1,425 | 4,195 | 674,507 | 118,713 | 793,221 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 米 国 | 欧 州 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|--------|-------|-------|-----------|------------|-----------|
| 営業収益及び営業利益 営 業 収 益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 1,048,648 | 13,925 | 3,904 | 5,424 | 1,071,903 | - | 1,071,903 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 5,127 | 2,665 | 1,355 | 2,256 | 11,404 | (11,404) | - |
| 計 | 1,053,776 | 16,590 | 5,260 | 7,680 | 1,083,307 | (11,404) | 1,071,903 |
| 営 業 費 用 | 1,003,398 | 16,218 | 5,134 | 7,354 | 1,032,105 | (11,405) | 1,020,700 |
| 営 業 利 益 | 50,377 | 371 | 126 | 326 | 51,202 | 0 | 51,203 |
| 資 産 | 554,329 | 2,852 | 1,792 | 3,438 | 562,413 | 113,742 | 676,155 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域.....欧 州：イギリス、オランダ

アジア：香港、シンガポール、台湾、上海、広州

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 190,192 百万円、前連結会計年度 167,805 百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外営業収益

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|--------|--------|-----------|
| 海外営業収益 | 14,865 | 12,212 | 27,078 |
| 連結営業収益 | | | 1,144,960 |
| 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％） | 1.3 | 1.1 | 2.4 |

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|--------|--------|-----------|
| 海外営業収益 | 14,523 | 11,677 | 26,201 |
| 連結営業収益 | | | 1,071,903 |
| 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％） | 1.3 | 1.1 | 2.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

その他の地域：イギリス、オランダ、香港、シンガポール、台湾
上海、広州

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当事業年度 | 前事業年度 |
|--------------|------------|------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 10,642 百万円 | 11,410 百万円 |
| 未払事業税 | 2,125 | 1,941 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,495 | 77 |
| 未払法定福利費 | 1,409 | 1,453 |
| その他の | 1,835 | 1,111 |
| 繰延税金資産(流動)計 | 17,508 | 15,995 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付引当金 | 9,071 | 4,900 |
| 投資有価証券評価損 | 2,691 | 2,534 |
| 関係会社株式評価損 | 195 | 2,835 |
| 土地評価損 | 26,598 | - |
| 減損損失 | 2,797 | 1,860 |
| 固定資産未実現利益 | 677 | 607 |
| 電話加入権評価損 | 603 | 524 |
| その他の | 979 | 701 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 43,615 | 13,965 |
| 評価性引当額 | 28,546 | 3,768 |
| 繰延税金資産(固定)計 | 15,069 | 10,197 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他の | 41 | 37 |
| 繰延税金負債(流動)計 | 41 | 37 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,334 | 2,884 |
| 圧縮記帳積立金 | 348 | 366 |
| その他の | 199 | 134 |
| 繰延税金負債(固定)計 | 8,882 | 3,385 |
| 繰延税金資産の純額 | 23,653 | 22,769 |

2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳

| | 当事業年度 | 前事業年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 法定実効税率 | 40.0 % | 40.0 % |
| (調整) 住民税均等割 | 28.4 | 3.4 |
| 連結子会社からの受取配当金消去 | 21.8 | 2.0 |
| 評価性引当額 | 322.2 | 1.8 |
| 受取配当金益金不算入 | 20.8 | 2.0 |
| その他の | 14.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 405.6 | 45.3 |

有 価 証 券

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------------|-------------|----------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社 債 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 890 | 890 | 0 |
| | 小 計 | 890 | 890 | 0 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 4,000 | 3,980 | 20 |
| | (2) 社 債 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - | - |
| | 小 計 | 4,000 | 3,980 | 20 |
| 合 計 | | 4,891 | 4,871 | 19 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|------------------------------------|-----------|---------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株 式 | 13,093 | 33,892 | 20,799 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 5,009 | 5,011 | 1 |
| | 小 計 | 18,103 | 38,904 | 20,801 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株 式 | 27 | 25 | 2 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - | - |
| | 小 計 | 27 | 25 | 2 |
| 合 計 | | 18,130 | 38,929 | 20,798 |

(注) 決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理しております。なお、当連結会計年度において減損処理を実施した株式はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 264 | 45 | - |

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 摘 要 |
|-----------------|------------------------|-----|
| そ の 他 有 価 証 券 | | |
| (1) 非 上 場 株 式 | 2,038 | |
| (2) 優 先 出 資 証 券 | 1,000 | |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 |
|-------------|---------|---------|
| 債 券 | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 4,000 |
| (2) 社 債 | - | - |
| (3) そ の 他 | 890 | - |
| 合 計 | 890 | 4,000 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------------|-------------|------------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社 債 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 994 | 998 | 3 |
| | 小 計 | 994 | 998 | 3 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 10 | 10 | - |
| | (2) 社 債 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - | - |
| | 小 計 | 10 | 10 | - |
| 合 計 | | 1,004 | 1,008 | 3 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----------|---------|------------------|-------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株 式 | 6,861 | 14,113 | 7,252 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - | - |
| | 小 計 | 6,861 | 14,113 | 7,252 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | (1) 株 式 | 157 | 114 | 43 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 5,009 | 5,009 | - |
| | 小 計 | 5,167 | 5,124 | 43 |
| 合 計 | | 12,028 | 19,238 | 7,209 |

(注) 決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理しております。なお、当連結会計年度において減損処理を実施した株式はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 440 | 426 | - |

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 摘 要 |
|-----------------|------------------------|-----|
| そ の 他 有 価 証 券 | | |
| (1) 非 上 場 株 式 | 1,754 | |
| (2) 優 先 出 資 証 券 | 1,000 | |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 |
|-------------------|---------|---------|
| 債 券 | | |
| (1) 国 債 ・ 地 方 債 等 | 10 | - |
| (2) 社 債 | - | - |
| (3) そ の 他 | 100 | 893 |
| 合 計 | 110 | 893 |

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型、適格退職年金、総合型厚生年金基金の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|----------------------|---------|-----|---------|-----|
| イ. 退職給付債務 | 76,036 | 百万円 | 80,367 | 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 56,318 | | 45,643 | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 19,717 | | 34,723 | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 3,066 | | 21,712 | |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 22,784 | | 13,011 | |
| ヘ. 前払年金費用 | 34 | | - | |
| ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 22,818 | | 13,011 | |

当連結会計年度

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|----------------------|---------|-----|---------|-----|
| イ. 勤務費用 | 4,929 | 百万円 | 4,981 | 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 1,620 | | 1,607 | |
| ハ. 期待運用収益 | 916 | | - | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,392 | | 7,110 | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | | 14,382 | |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 14,859 | | 683 | |

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用とし48百万円計上しております。
 2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用とし71百万円計上しております。
 2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.0% | 0.0% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | 1年 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 当 社：5年 連結子会社：5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り発生の翌年度から費用 処理しております。) | 当 社：7年 連結子会社：5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り発生年度から費用処理 しております。) |

1 株 当 た り 情 報

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 951円08銭 | 1,019円02銭 |
| 1株当たり当期純利益(は損失) | 53円47銭 | 74円02銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | 72円48銭 |

- (注) 1. 当連結会計年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|--|------------|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 当期純利益(は損失) | 23,968百万円 | 33,848百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 71百万円 | 113百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益(は損失) | 24,039百万円 | 33,735百万円 |
| 期中平均株式数 | 449,623千株 | 455,770千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | -百万円 | 100百万円 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (-百万円) | (96百万円) |
| (うちその他の手数料(税額相当額控除後)) | (-百万円) | (3百万円) |
| 普通株式増加数 | -千株 | 11,075千株 |
| (うち転換社債) | (-千株) | (11,075千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第7回無担保転換社債 発行 平成6年9月1日 額面総額 40,000百万円 残高 13,369百万円 転換額1株当たり 1211.80円 資本組入額1株当たり 605.90円 (平成18年3月31日現在) | - |

部門別売上高

(単位：百万円)

| 部門 | | 当連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日) | 構成比 | 前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日) | 構成比 | 比較 増減率 |
|---------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|-----------------|
| デパート 事業 | 宅急便 | 737,398 | 64.4 | 708,503 | 66.1 | 4.1 |
| | 引越 | 7,000 | 0.6 | 8,061 | 0.8 | 13.2 |
| | クロネコメール便 | 120,549 | 10.5 | 103,958 | 9.7 | 16.0 |
| | ヤマト便 (ロジスティクス) | 16,029 (8,548) | 1.4 (0.7) | 15,414 (7,932) | 1.4 (0.7) | 4.0 (7.8) |
| | 鉄道 | 3,229 | 0.3 | 3,041 | 0.3 | 6.2 |
| | 国内航空 | 40,941 | 3.6 | 38,123 | 3.6 | 7.4 |
| | その他 | 69,519 | 6.1 | 59,170 | 5.5 | 17.5 |
| | 内部売上消去 | 78,716 | 6.9 | 69,521 | 6.5 | 13.2 |
| | 計 | 915,951 | 80.0 | 866,751 | 80.9 | 5.7 |
| BIZ-ロジ 事業 | 海運 | 19,746 | 1.7 | 17,325 | 1.6 | 14.0 |
| | 航空 | 67,222 | 5.9 | 66,448 | 6.2 | 1.2 |
| | ロジスティクス | 17,538 | 1.5 | 17,512 | 1.6 | 0.2 |
| | 梱包 | 9,699 | 0.8 | 8,974 | 0.8 | 8.1 |
| | その他 | 28,612 | 2.5 | 27,539 | 2.6 | 3.9 |
| | 内部売上消去 | 31,332 | 2.7 | 27,110 | 2.5 | 15.6 |
| | 計 | 111,487 | 9.7 | 110,690 | 10.3 | 0.7 |
| ホーム エレクト ロニクス 事業 | 引越 | 33,667 | 2.9 | 33,090 | 3.1 | 1.7 |
| | 物品販売 (ブックサービス) | 24,178 (5,483) | 2.1 (0.5) | 21,260 (6,217) | 2.0 (0.6) | 13.7 (11.8) |
| | その他 | 4,128 | 0.4 | 4,974 | 0.4 | 17.0 |
| | 内部売上消去 | 17,475 | 1.5 | 15,941 | 1.5 | 9.6 |
| | 計 | 44,498 | 3.9 | 43,384 | 4.0 | 2.6 |
| e-ビジ ネス 事業 | 情報サービス | 40,519 | 3.6 | 36,168 | 3.4 | 12.0 |
| | 情報機器販売 | 5,007 | 0.4 | 5,403 | 0.5 | 7.3 |
| | その他 | 1,565 | 0.1 | 1,440 | 0.1 | 8.7 |
| | 内部売上消去 | 19,813 | 1.7 | 18,580 | 1.7 | 6.6 |
| | 計 | 27,279 | 2.4 | 24,432 | 2.3 | 11.7 |
| ファイ ナンシャル 事業 | 宅急便コレクト | 26,068 | 2.3 | 23,141 | 2.2 | 12.6 |
| | リース | 13,061 | 1.1 | 10,314 | 1.0 | 26.6 |
| | 個品あっせん | 12,218 | 1.1 | - | - | - |
| | その他 | 1,642 | 0.1 | 269 | 0.0 | 508.7 |
| | 内部売上消去 | 7,245 | 0.6 | 7,081 | 0.7 | 2.3 |
| | 計 | 45,744 | 4.0 | 26,644 | 2.5 | 71.7 |
| 合計 | 1,144,960 | 100.0 | 1,071,903 | 100.0 | 6.8 | |